

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年02月22日

計画の名称	快適で安全な魅力ある住環境の創出												
計画の期間	平成28年度～平成32年度(5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	富士市												
計画の目標	新富士駅南地区は、富士市の拠点に相応しい良好な市街地の形成と住民生活の向上、定住人口の増加を図りつつ、併せて駅前商業地域について、市民・観光客等の交流による賑わいを創出する上で、計画的かつ効率的な街区整備のもと、魅力的な施設の立地誘導を図る。また、神戸地区は、狭隘道路が多く、土地利用のスプロール化の進行が懸念されるため、土地区画整理事業により、適正な土地利用が可能な住み良い秩序ある環境の創出を図る。さらに、第二東名IC周辺地区土地区画整理事業では、新東名新富士IC周辺の利便性を活かし、富士市の産業の活性化・雇用の促進を目的とした物流団地の稼働に必要な基盤整備を行う。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	7,663	A	7,017	B	459	C	187	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	2.44	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28当初)	(H30末)	(H32末)
1	・事業地内商業地域内への宿泊施設立地誘導と観光・ビジネス客を含む宿泊者数の増加 ・事業地内商業地域内への宿泊施設立地誘導予定戸数(客室数)における宿泊者数 宿泊者数(人/年) = 客室数(室) × 稼働率(%) × 365日 ※稼働率65%(市内の過年度実績)	0人	人	154200人
2	・神戸土地区画整理事業施行地区内における定住人口の増加 ・施行地区内の現在及び目標年度における定住人口を測定する。	551人	人	661人
3	・富士市の産業の活性化及び雇用の創出に寄与する新富士IC周辺における工業・物流団地の稼働率の増進 ・新富士IC周辺の工業・物流団地(富士山フロント工業団地・新富士インター物流団地)について、基盤整備の結果として実際に稼働を開始した面積の全体面積に対する割合を算出する。 工業・物流団地の稼働率(%) = (稼働済面積) / (工業・物流団地の総面積) × 100	68%	%	92%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												II28	II29	II30	II31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	富士市	直接	富士市	—	—	新富士駅南地区土地区画 整理事業(88-A1)	都市再生区画整理 A=29.2h a	富士市	■	■	■	■	■	3,453		—	
	A13-002	市街地	一般	富士市	間接	神戸土地区 画整理組合	—	—	神戸土地区画整理事業(88 -A2)	都市再生区画整理 A=12.8h a	富士市	■	■				186		—	
										小計							3,639			
道路事業	A01-003	街路	一般	富士市	直接	富士市	区画	改築	第二東名 I C 周辺地区 ((都) 末広線外) (88-A3)	区画整理 A=45.0ha	富士市	■	■	■	■	■	1,878		—	
	A01-004	街路	一般	富士市	直接	富士市	区画	改築	新富士駅南地区 ((都) 田子浦往還通り線外) (88 -A4)	区画整理 A=29.2ha	富士市			■	■	■	1,500		—	
										小計							3,378			
										合計							7,017			

B 関連社会資本整備事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												II28	II29	II30	II31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
市街地整備事業	B13-001	河川	一般	富士市	直接	富士市	—	—	下堀川（下流部）改修事業（88-B1）	河川改修 L=200m 橋梁1基	富士市	■	■	■	■	■	459		—	
		土地区画整理事業（88-A1）とその施行地区を流域に含む河川改修事業を一体的に実施し、防災安全性の向上を図り、安心で安全な中心市街地を形成する。																		
												小計						459		
											合計						459			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							II28	II29	II30	II31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
市街地整備事業	C13-001	施設整備	一般	富士市	直接	富士市	—	—	田子浦小学校南堀整備事業(88-C1)	排水路改修 L=246m	富士市	■	■	■	■		142		—
		土地区画整理事業（88-A1）とその施行地区を流域に含む排水路の整備を一体的に実施し、開発が進む新富士駅南地区の治水安全度を高め、安心して安全な中心市街地を形成する。																	
	C13-002	公園	一般	富士市	直接	富士市	—	—	神戸2号公園整備事業(88-C2)	公園整備 A=0.2ha	富士市	■	■	■			45		—
		土地区画整理事業（88-A2）の施行地区内の公園の樹木やベンチ等の環境整備を行い、良好な住環境を創出し、定住人口増加を促進する。																	
											小計						187		
											合計						187		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
富士市都市計画事業関係部課で構成する評価委員会により事後評価を実施する。また、土地区画整理審議会の学識経験者に意見を求める。	令和4年2月
	公表の方法 富士市公式ウェブサイトにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前商業地域内にホテルが開業したことにより、市外からの交流人口増加に寄与している。 ・宅地化が進み、目標以上の人口になったことにより、地区に賑わいが生まれた。 ・新富士IC周辺に多数の企業が進出し、市内の雇用が創出されている。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<p>①駅前商業地域内にホテルが進出したことも要因となり、新富士駅構内に商業施設『アスティ新富士』がオープンし、新たな市民・観光客等の交流の場が生まれた。</p> <p>③流通業務地の整備が進んだことから多数の企業が進出し、地価公示価格が上昇した。</p>

○特記事項（今後の方針等）

①新富士駅南地区については、引き続き街路築造や宅地整備等を行い事業の進捗を図るほか、駅前商業地域においては、令和2年度に関係地権者を主体に構成された任意組織「新富士駅南口駅前地区共同化検討協議会」が設立されたため、今後の企業誘致活動をより有効なものとし、高度利用促進を図ることで、宿泊施設における宿泊者数の増加に繋げていく。

③新富士IC周辺については、流通業務専用地の造成は完了し、権利者等へ引渡し済みである。ほかの用地についても企業が進出しやすいよう計画通り道路等の整備を進めていく。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	指標①（事業地内商業地域内の宿泊施設における宿泊者数）	
	最終目標値	154200人
2	最終実績値	54268人
	指標②（定住人口）	
3	最終目標値	661人
	最終実績値	775人
	指標③（基盤整備の結果として実際に稼働した工業・物流団地の稼働率）	
	最終目標値	92%
	最終実績値	96%

計画の名称	88 快適で安全な魅力ある住環境の創出	交付対象	富士市
計画の期間	平成28年度～平成32年度(5年間)		

